



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社バロー 上場取引所 東・名
 コード番号 9956 URL http://www.valor.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 田代 正美
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務経理部長 (氏名) 志津 幸彦 (TEL) 0572(20)0804
 兼情報システム部長
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月25日 配当支払開始予定日 平成27年6月9日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	470,564	3.6	15,000	5.0	16,108	5.2	9,214	0.6
26年3月期	454,180	5.3	14,287	△9.9	15,311	△9.1	9,162	12.0
(注) 包括利益	27年3月期 9,362百万円 (1.7%)		26年3月期 9,202百万円 (10.2%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	178.91	178.82	10.7	6.7	3.2
26年3月期	177.95	177.81	11.7	6.8	3.1
(参考) 持分法投資損益	27年3月期 34百万円		26年3月期 49百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	245,386	90,881	36.8	1,751.57
26年3月期	235,131	82,949	35.0	1,600.25
(参考) 自己資本	27年3月期 90,301百万円		26年3月期 82,395百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	22,257	△15,660	△3,745	19,960
26年3月期	19,198	△23,746	5,983	17,055

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	15.00	—	16.00	31.00	1,596	17.4	2.0
27年3月期	—	16.00	—	17.00	33.00	1,700	18.4	2.0
28年3月期(予想)	—	17.00	—	18.00	35.00		17.5	

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	241,000	3.9	8,200	13.2	8,680	11.8	5,200	11.1	100.86
通期	490,000	4.1	16,800	12.0	17,900	11.1	10,300	11.8	199.78

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	52,661,699株	26年3月期	52,661,699株
② 期末自己株式数	27年3月期	1,106,961株	26年3月期	1,172,773株
③ 期中平均株式数	27年3月期	51,503,745株	26年3月期	51,489,054株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	333,307	5.6	5,494	0.0	7,885	4.3	3,781	△39.3
26年3月期	315,596	8.7	5,494	△25.0	7,562	△12.8	6,233	52.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	73.42	73.38
26年3月期	121.05	120.96

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	187,380	60,827	32.4	1,179.11
26年3月期	183,511	58,383	31.8	1,132.77

(参考) 自己資本 27年3月期 60,788百万円 26年3月期 58,325百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	19
(会計方針の変更)	22
(未適用の会計基準等)	22
(表示方法の変更)	23
(連結貸借対照表関係)	24
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	30
(セグメント情報等)	31
(1株当たり情報)	34
(重要な後発事象)	35
6. 個別財務諸表	42
(1) 貸借対照表	42
(2) 損益計算書	45
(3) 株主資本等変動計算書	46

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策への期待による株式市場の好況や円安を背景に、製造業等を中心に景気回復の傾向があるものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など、個人消費の回復には遅れが見られました。また、小売業界におきましては、業態を超えた競争の激化や原材料の上昇等により、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、当社グループでは積極出店による事業規模の拡大を図るとともに、高品質かつ価格とのバランスがとれた独自商品の開発、従業員教育の充実によるサービスレベル向上等により、店舗における営業力の強化を進めてまいりました。また、食品製造・加工拠点の新設や物流センターの機能拡大など、店舗運営を支えるインフラを整備いたしました。なお、グループ全体の店舗数は、当連結会計年度末では648店舗となっております。

その結果、当連結会計年度の営業収益は前年同期比3.6%増の4,705億64百万円となりました。営業利益は前年同期比5.0%増の150億円で、経常利益は前年同期比5.2%増の161億8百万円となりました。また、当期純利益は前年同期比0.6%増の92億14百万円となりました。

セグメント業績は次のとおりであります。

<スーパーマーケット(SM)事業>

SM事業の営業収益は3,214億58百万円(前年同期比2.6%増)、営業利益は97億60百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

商品政策では、プライベートブランド(PB)商品の開発を一層強化し、平成26年6月に素材・製法を厳選した「Vプレミアム」を発売いたしました。同ブランドは発売以来好調に推移し、同年10月に第2弾、平成27年2月に第3弾を発売しております。また、子会社として平成26年7月1日付にてエリンギの生産販売を行う「東邦産業株式会社」の株式を取得して連結子会社とし、農産物の生産拡大にも取り組みました。

食品製造・加工拠点につきましては、平成26年4月に株式会社ダイエフフーズが加工場及び倉庫を新設するとともに、同年12月には旧加工場を改装し、店舗作業を軽減する商品の供給を開始しました。また、平成26年5月に中部フーズ株式会社が新設した静岡工場では、生野菜洗浄・殺菌装置を導入し、サラダや和惣菜を製造するだけでなく、生野菜を原料とする商品をSMパローの生鮮部門へ供給しております。さらに同年10月、精肉加工としては4拠点目となる「静岡プロセスセンター」を開設し、商品力の向上や店舗業務の効率化に努めました。

店舗につきましては、14店舗の新設と2店舗の閉鎖を行ったことにより、当期末現在のSM店舗数はグループ計で263店舗となりました。SMパロー既存店の売上高は、前年同期比で2.4%減少いたしました。前年から本年に開設した店舗や株式会社タチヤの競争力の向上等が寄与し、事業全体では増収増益を確保いたしました。

<ホームセンター(HC)事業>

HC事業の営業収益は465億56百万円(前年同期比0.0%減)、営業利益は20億11百万円(前年同期比13.7%減)となりました。

同事業につきましては、専門性の強化や新規カテゴリーの導入を進めました。平成26年9月には三重県松坂市に売場面積約1万㎡の「ホームセンターパロー松阪店」を出店し、当期末現在のHC店舗数は36店舗となりました。同店舗内にはHC稲沢平和店に続いて、近隣農家によって生産された農産物等の直売を行う「Vファーマーズ」を併設するとともに、自動車タイヤの販売及び取付け・保管サービスを行う「タイヤ市場」を設置いたしました。なお、「タイヤ市場」は当期末現在、HC5店舗の敷地内に設置しております。

HCパローの既存店売上は、消費税増税前の駆け込み需要の反動減や灯油販売価格の下落等の影響により、前年同期比で2.9%減少し、事業全体では減収減益となりました。

<ドラッグストア事業>

ドラッグストア事業の営業収益は804億70百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は19億61百万円(前年同期比19.9%減)となりました。

同事業につきましては、化粧品など高額品を中心に消費税増税の影響があったものの、食品の品揃え強化や調剤事業の拡大により、既存店の売上高は前年同期比で2.2%増加いたしました。また、過去最多となる30店舗を新設し、当期末現在の店舗数は271店舗となりました。

出店政策の強化を支えるインフラとして、多治見物流センターでは冷凍食品の在庫管理やネット販売への対応な

ど、物流機能の拡大を図りました。さらに、接客サービスにつきましては、店舗運営に関する基本事項の徹底を図るとともに、知識・実技研修を拡充し、カウンセラーの育成に向けて注力してまいりました。

事業全体では営業収益800億円を突破し、増収となりました。

<スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業の営業収益は92億71百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は4億63百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

同事業につきましては、会員数の増加により増収増益となりました。平成25年9月より月会費を抑えて気軽にトレーニングジムを利用できる「Will_G」を三重県鈴鹿市で試験的に展開し、同店が好調に推移してきたことから、平成26年9月には兵庫県神戸市に「アクトスWill_G大久保インター」、10月には岐阜県大垣市に「アクトスWill_G大垣東」、平成27年2月には愛知県海部郡蟹江町に「アクトスWill_G蟹江」を出店いたしました。その他1店の新設を含め、当期末現在の店舗数は58店舗となりました。

<流通関連事業>

流通関連事業の営業収益は76億38百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は33億95百万円（前年同期比13.4%増）となりました。

流通事業に関連するその他のグループ企業では、経費削減に繋がるLED照明の導入工事を行うほか、流通事業の規模拡大に的確に対応するためのインフラの改善やサービスレベルの維持向上を図ってまいりました。

<その他の事業>

その他の事業の営業収益は51億69百万円（前年同期比0.6%減）、営業利益は3億72百万円（前年同期比5.3%増）となりました。

その他の事業につきましては、ペットショップ事業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。ペットショップ事業において出店及び退店はなく、当期末現在の店舗数は17店舗であります。

(次期の見通し)

政府の経済対策等による景気の上昇期待がみられるものの、国内の消費回復は鈍く、先行きは依然として不透明な状況が続くと想定されます。また、小売業界におきましても、異業態を含めた価格競争の継続、原材料の高騰や電気料金の値上げなど、引き続き厳しい局面が続くものと予想されます。

当社グループといたしましては、厳しい環境下においても持続的な成長を図るため、中期3ヵ年経営計画を策定し、経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指し、中核のスーパーマーケット事業に加え、ホームセンター事業及びドラッグストア事業の積極的な事業展開による業容拡大を図ってゆく方針であります。また、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行することにより、全体最適を鑑み、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制の構築を進めてまいります。

平成28年3月期の出店につきましては、グループ全体でSM13店舗、HC1店舗、ドラッグストア32店舗、スポーツクラブ6店舗、ペットショップ1店舗の計53店舗を計画しており、既存店の伸張と併せて業容の拡大を図ります。また、独自商品の開発や近年整備してまいりましたインフラの効率運用等により、収益性の改善に引き続き取り組んでまいります。

以上のような前提に基づき、平成28年3月期の連結業績につきましては、営業収益4,900億円（前年同期比4.1%増）、営業利益168億円（前年同期比12.0%増）、経常利益179億円（前年同期比11.1%増）、当期純利益103億円（前年同期比11.8%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ102億55百万円増加し、2,453億86百万円となりました。

これは主に、新規出店等によるたな卸資産44億25百万円の増加、設備投資等による有形固定資産58億61百万円の増加及び現金及び預金29億69百万円の増加によるものであります。

負債は、主に支払手形及び買掛金3億95百万円及び借入金9億96百万円が減少したものの、未払消費税等33億82百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ23億23百万円増加し1,545億5百万円となりました。

また、少数株主持分及び新株予約権を除く純資産は前連結会計年度末に比べ79億6百万円増加し、903億1百万円となり、自己資本比率は36.8%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、199億60百万円（前連結会計年度比17.0%増）となりました。これはフリーキャッシュ・フロー（営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたもの）が65億96百万円の収入となったものの、財務活動によるキャッシュ・フローが37億45百万円の支出となったことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、前連結会計年度に比べ30億58百万円増加し222億57百万円（前連結会計年度比15.9%増）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加43億97百万円及び法人税等の支払57億12百万円の支出があったものの、税金等調整前当期純利益150億32百万円、減価償却費121億68百万円の計上及び未払消費税等の増加37億23百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ80億85百万円減少し156億60百万円（前連結会計年度比34.1%減）となりました。

これは主に、差入保証金の回収32億11百万円の収入があったものの、新規出店及び改装による有形固定資産の取得172億63百万円の支出があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に結果使用した資金は、37億45百万円（前連結会計年度は59億83百万円の収入）となりました。

これは主に、長期借入金の調達166億64百万円があったものの、短期借入金の純減額42億5百万円、長期借入金の返済134億54百万円及び配当金の支払16億46百万円があったことによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
自己資本比率 (%)	32.1	33.7	35.1	35.0	36.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	22.9	36.4	42.9	28.4	54.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	343.2	361.5	358.0	454.5	390.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	39.7	39.5	35.6	26.0	28.4

(注) 1 各指標の計算式は以下の通りであります。

自己資本比率：自己資本÷総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

なお、各指標は、連結ベースの財務数値により計算しております。

2 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

5 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

今後の長期的・安定的な事業展開に備え、企業体質の強化のために内部留保を高めつつ、株主各位に対して、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針としております。

この方針に基づき、連結配当性向25%を中長期的目標としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決議機関は、取締役会であります。

平成27年3月期業績ならびに株主各位より日頃賜りますご支援ご期待等を踏まえ、総合的に検討いたしました結果、平成27年3月期の期末配当金を前期より1円増配し、17円と決定いたしました。これにより、中間配当金16円と合わせた年間配当金は、前期より2円増配の33円となります。

また、内部留保につきましては、グループ事業拡大に向けた事業基盤強化のための投融資に有効活用いたします。

来期の配当につきましては、中間配当金17円(当期比1円増配)、期末配当金18円(当期比1円増配)の計35円(当期比2円増配)を計画いたしております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、決算短信発表日(平成27年5月8日)現在において当社グループが判断したものであります。

1 当社グループの業績に影響を与える要因について

(1) 出店政策について

当社は、岐阜県、愛知県を地盤にスーパーマーケット及びホームセンターにおいて、生鮮食料品、一般食料品、日用雑貨品及び住居関連商品の販売を主要業務とした流通業を営んでおり、この他に子会社においてもスーパーマーケット、ドラッグストア、スポーツクラブなどを運営しております。

当社グループでは、今後とも岐阜県、愛知県を中心として東海地方及び北陸地方においてドミナントエリア化を意図し店舗密度を高めていく方針であり、M&Aによる店舗数拡大も検討していく方針ですが、新規出店の基準に合致した物件を確保できない場合や、法的規制等により計画どおりの出店ができない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、新規の出店等に伴う設備投資のために借入金等により資金を調達することもあり、当期末における連結ベースの借入金及び社債残高は779億14百万円であります。このため今後の金利動向によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 小売業の外部環境について

当社グループの事業は小売業を中心としており、同事業をとりまく外部環境として、今後の景気動向、価格競争の激化、同業種や異業種との競合の進展状況、消費者に係る税制の変更、食の安全に関する問題、天候等の要因により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 新規事業への参入について

当社グループは、当社グループの事業目的に沿って優良企業との提携及び資本参加を積極的に実施する方針であり、新規事業に参入することも検討いたしております。しかしながら、新規事業の参入にあたり、外部環境の変化等各種の要因によって、当社グループが期待するとおりの成果をあげられない場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 自然災害等について

当社グループは、店舗の耐震性、防災対応マニュアルの整備、避難訓練の実施等、自然災害や事故等に対し、できる限りの対策を講じておりますが、地震・台風等の大規模自然災害や流行性感染症が発生した場合には、当社グループの店舗での営業継続や販売商品の調達が影響を受ける可能性があります。特に、当社グループの店舗の多くは岐阜県、愛知県に所在しているため、東海大地震が発生した場合には、事業活動の一部中断等により当社グループの業績及び財政状態に著しい影響を及ぼす可能性があります。

2 当社グループに対する法的規制について

(1) 大規模小売店舗立地法について

当社グループの店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」の規制対象となっており、店舗面積1,000㎡を超える新規出店及び増床については、都道府県又は政令指定都市に届出が義務付けられています。届

出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ、都道府県・政令指定都市が主体となって審査が進められます。

同法の適用により、当初の計画どおりに店舗の新規開設や既存店舗の増床等ができない場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、建築基準法が改正され、新規出店及び改装に際し、審査期間の長期化や出店コストの増加等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 個人情報の漏洩について

個人情報の管理については、情報端末のセキュリティシステムの強化、社内規程の整備や従業員教育等により万全を期しておりますが、不測の事態により個人情報が外部に漏洩するような事態に陥った場合には、当社グループの社会的信用力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) その他法的規制について

当社グループは、独占禁止法、薬事法その他、食品の安全管理、環境・リサイクル等に関する法令等に十分留意して事業活動を行っておりますが、万が一これらの法令に違反する事由が生じた場合には、当社グループの事業活動が制限される可能性があります。また、将来的に当社グループが規制を受けている法令の変更や新たな法令の施行等があった場合、各種規制事項を遵守するためのコストが増加することにより、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

3 「固定資産の減損に係る会計基準」について

当社グループは、減損会計を適用しておりますが、翌事業年度以降も収益性の低い店舗等について減損処理がさらに必要となった場合や今後の地価の動向によっては、当社グループの業績及び財政状態にさらなる影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社34社並びに関連会社3社で構成されており、食品を中心とした生活関連用品の仕入から加工、小売販売までを一貫して展開する流通事業を主な事業内容としております。

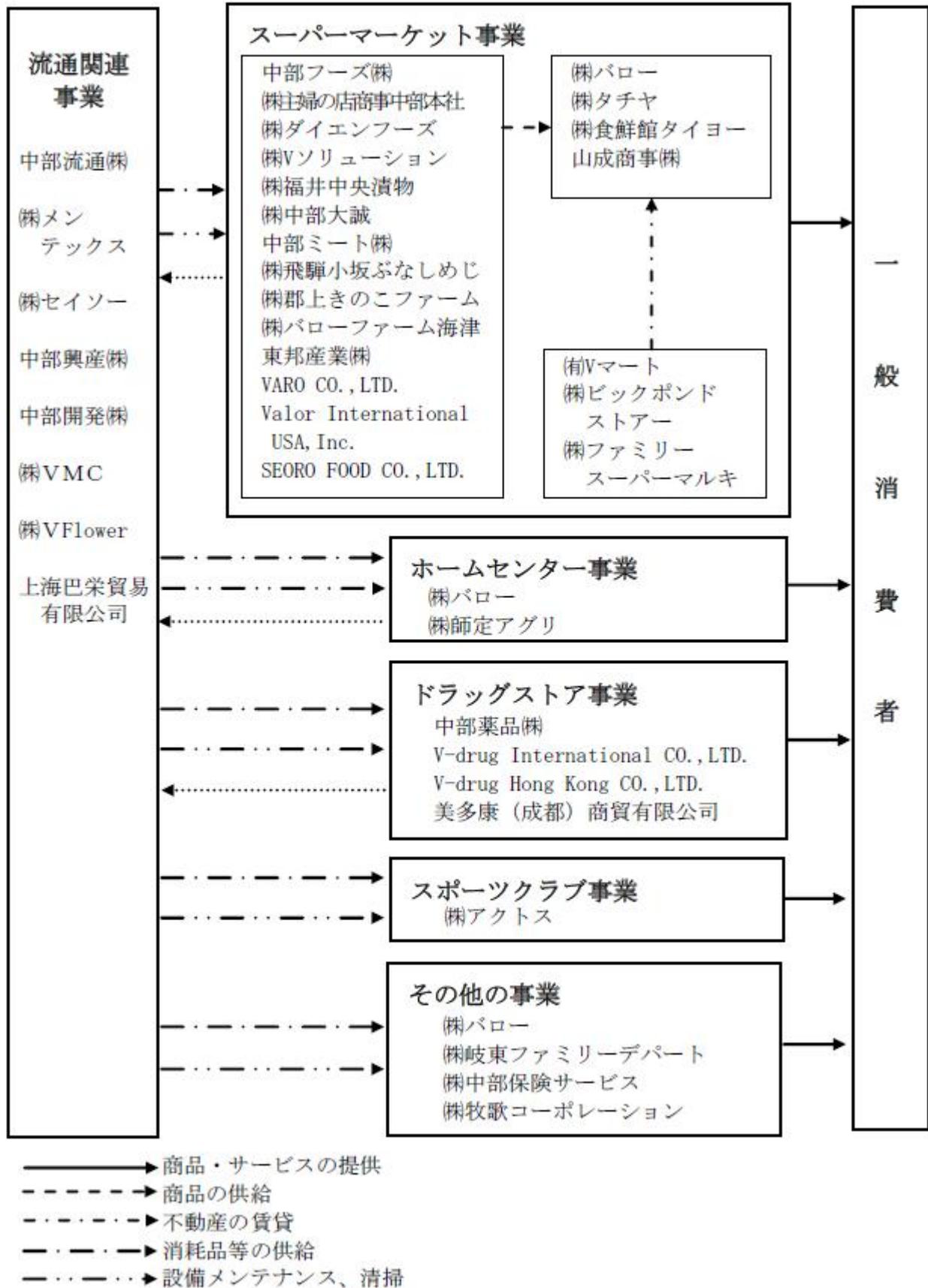
事業の内容と当社、子会社及び関連会社の当該事業における位置付け並びに事業セグメントとの関連は、次のとおりであります。

事業区分	会社名	区分	事業の内容
スーパーマーケット事業	(株)バロー (注) 1	当社	スーパーマーケット事業
	(株)タチヤ	連結子会社	スーパーマーケット事業
	(株)食鮮館タイヨー	連結子会社	スーパーマーケット事業
	山成商事(株)	持分法適用 関連会社	スーパーマーケット事業
	中部フーズ(株)	連結子会社	食品加工業
	(株)ダイエンフーズ	連結子会社	食品加工及び倉庫業
	(株)主婦の店商事中部本社	連結子会社	食品卸売業
	(株)福井中央漬物	連結子会社	食品加工業
	(株)Vソリューション	連結子会社	食品卸売業
	(株)中部大誠	連結子会社	食品卸売業
	中部ミート(株)	連結子会社	食品卸売業
	(株)飛騨小坂ぶなしめじ	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)郡上きのこファーム	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	東邦産業(株)	連結子会社	きのこ類栽培及び販売業
	(株)バローファーム海津	連結子会社	トマトの栽培及び販売業
	(株)ビックボンドストアー	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)ファミリースーパーマルキ	連結子会社	不動産賃貸業
	(有)Vマート	連結子会社	不動産賃貸業
	VARO CO., LTD.	連結子会社	スーパーマーケット事業 及び食品卸売業
	Valor International USA, Inc.	連結子会社	食品卸売業
SEORO FOOD CO., LTD.	持分法非適用 関連会社	食品加工業	
ホームセンター事業	(株)バロー (注) 1	当社	ホームセンター事業
	(株)師定アグリ	連結子会社	園芸用資材卸売業
ドラッグストア事業	中部薬品(株) (注) 2	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug International CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	V-drug Hong Kong CO., LTD.	連結子会社	ドラッグストア事業
	美多康(成都)商貿有限公司	連結子会社	化粧品、健康食品等の卸売業
スポーツクラブ事業	(株)アクトス	連結子会社	スポーツクラブ事業
流通関連事業	中部流通(株)	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
	中部興産(株)	連結子会社	物流事業
	メンテックス(株)	連結子会社	設備メンテナンス業
	(株)セイソー	連結子会社	店舗清掃業
	中部開発(株)	連結子会社	不動産賃貸業
	(株)VMC	連結子会社	自動販売機管理業
	(株)V Flower	連結子会社	花卉類卸売業
	上海巴榮貿易有限公司	連結子会社	食品、雑貨及び資材の卸売業
その他の事業	(株)バロー (注) 1	当社	ペットショップ事業
	(株)岐阜ファミリーデパート	連結子会社	衣料品等の販売 及び不動産賃貸業
	(株)中部保険サービス	連結子会社	保険代理業
	(株)牧歌コーポレーション	持分法非適用 関連会社	観光施設の経営及び温泉事業

(注) 1 スーパーマーケット事業における(株)バロー、ホームセンター事業における(株)バロー、その他の事業の(株)バローは同一会社であります。

2 中部薬品(株)は、特定子会社であります。

これらの関連を事業系統図で示しますと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社及びグループ各社は、「創造・先取り・挑戦」を経営理念として掲げ、日常生活において必要な商品とサービスを幅広く、総合的に提供できるグループの形成を目指しております。これにより、地域の人々の暮らしを豊かにする生活創造企業グループとして、社会に貢献していくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、総資産経常利益率（ROA）の向上を経営目標としております。当面の目標として8%を掲げ、総資産回転率と経常利益率の改善に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、食品スーパーマーケットのチェーン展開を中核事業と捉えるとともに、ホームセンター・ドラッグストア・ペットショップ・スポーツクラブ等をグループ企業と共に展開し、充実した商業集積から豊かな消費生活を地域に提供してまいります。また、グループ内には商品の調達・加工・流通や施設の維持管理などに専門特化した企業群を擁し、それぞれの強みを育成し発揮させることで、総合的な流通企業集団の構築を図るとともに、流通業における新たなビジネスモデルの確立を目指します。

上記のビジョンを達成するため、当社グループは中期的に以下のような戦略に重点的に取り組みます。

①事業規模の拡大

積極的な出店政策により規模の経済を追求し、その利益を消費者に還元すると共に株主価値を高めてまいります。

②製造小売業への進化

他から仕入れた商品に利益を乗せて販売するだけでなく、原料調達・加工製造に関わることでより高い付加価値を産み出してまいります。

③現場力の強化

規模拡大が質の低下に繋がらぬよう、現場スタッフの育成を特に重視し、営業力の増強を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

パローグループでは、上記の「事業規模の拡大」、「製造小売業への進化」、「現場力の強化」を柱とする中長期的な経営戦略を堅持しつつ、平成28年3月期を起点とした中期3ヵ年経営計画を策定し、経営効率の改善と次なる成長への基盤確立を目指します。中核となるスーパーマーケット事業の収益性を改善するとともに、次の成長を牽引する事業として、ホームセンター事業及びドラッグストア事業の業容拡大を図ってまいります。

スーパーマーケット事業につきましては、継続的な出店により事業規模を拡大するとともに、商品構成の変更や店舗改装を通じて既存店競争力を強化し、収益性を改善してまいります。製造小売業としてのビジネスモデル構築を推進し、PB商品においては、素材・製法を厳選した「Vプレミアム」の開発と既存商品の改廃を進め、品質の更なる向上を目指します。また、近年整備してまいりましたインフラを効率的に活用し、生産性を改善いたします。なお、平成27年9月に岐阜県可児市において「可児プロセスセンター」を開設し、SMパロー全店への精肉供給体制が整う予定です。

ホームセンター事業につきましては、出店を継続・拡大するとともに、商品に付随するサービスを強化するなど、専門性を追求することにより、地域シェアの拡大を図ってまいります。次に、ドラッグストア事業では、3ヵ年で100店舗以上の積極出店を計画し、事業規模の拡大を目指します。事業拡大に耐えうる人員体制を整備し、人材の採用強化や専門知識の習得を目的とした研修体制の充実を図ってまいります。

なお、当社は組織基盤の強化として、平成27年10月1日付で持株会社体制へ移行する予定です。事業会社の成長と持株会社によるガバナンス強化により、持続的な成長と企業価値の向上を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の連結財務諸表は、期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、現在は日本基準で作成しております。当社は、選択可能な会計基準をめぐる動向に注意を払いながら、将来を見据えて最適な会計基準の適用を検討しております。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,130	20,100
受取手形及び売掛金	6,304	5,744
商品及び製品	23,891	28,218
原材料及び貯蔵品	386	485
繰延税金資産	2,081	1,631
その他	8,873	8,165
貸倒引当金	△650	△9
流動資産合計	58,019	64,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 161,803	※2 173,586
減価償却累計額	△80,682	△87,606
建物及び構築物(純額)	81,121	85,979
機械装置及び運搬具	4,546	6,314
減価償却累計額	△2,601	△3,400
機械装置及び運搬具(純額)	1,944	2,914
土地	※2 35,550	※2 36,146
リース資産	9,491	10,677
減価償却累計額	△2,974	△3,925
リース資産(純額)	6,516	6,751
建設仮勘定	2,965	2,260
その他	23,268	25,202
減価償却累計額	△16,967	△18,996
その他(純額)	6,301	6,206
有形固定資産合計	134,399	140,260
無形固定資産		
のれん	379	248
リース資産	93	68
その他	6,262	6,488
無形固定資産合計	6,735	6,804
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,551	※1 1,898
長期貸付金	861	871
繰延税金資産	4,279	4,143
差入保証金	25,398	24,068
その他	3,446	3,518
貸倒引当金	△560	△515
投資その他の資産合計	35,977	33,986
固定資産合計	177,111	181,050
資産合計	235,131	245,386

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	33,425	33,030
短期借入金	※2 21,875	※2 17,670
1年内償還予定の社債	※2 85	※2 42
1年内返済予定の長期借入金	※2 12,868	※2 12,010
リース債務	968	1,052
未払法人税等	3,037	2,601
賞与引当金	2,026	2,164
役員賞与引当金	153	161
ポイント引当金	384	424
未回収商品券引当金	163	182
資産除去債務	3	—
その他	11,169	14,758
流動負債合計	86,161	84,098
固定負債		
社債	※2 7,042	7,000
長期借入金	※2 37,123	※2 41,191
リース債務	7,301	7,913
繰延税金負債	338	312
役員退職慰労引当金	881	936
退職給付に係る負債	2,597	2,714
資産除去債務	4,221	4,606
負ののれん	41	—
長期預り保証金	5,916	5,600
持分法適用に伴う負債	407	—
その他	148	131
固定負債合計	66,020	70,407
負債合計	152,181	154,505
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金	12,676	12,699
利益剰余金	59,161	66,834
自己株式	△1,500	△1,416
株主資本合計	82,254	90,034
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	145	306
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	121	131
退職給付に係る調整累計額	△126	△175
その他の包括利益累計額合計	140	267
新株予約権	58	38
少数株主持分	495	540
純資産合計	82,949	90,881
負債純資産合計	235,131	245,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	438,015	454,052
売上原価	※1 332,562	※1 341,024
売上総利益	105,453	113,028
営業収入	16,164	16,511
営業総利益	121,617	129,539
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	5,094	5,913
包装費	79	77
消耗品費	559	479
配送費	429	536
ポイント引当金繰入額	1,193	1,372
貸倒引当金繰入額	10	4
役員報酬	514	515
給料及び手当	43,234	45,034
賞与	2,729	3,329
賞与引当金繰入額	2,084	2,052
役員賞与引当金繰入額	154	161
退職給付費用	559	567
役員退職慰労引当金繰入額	79	78
法定福利及び厚生費	6,345	6,875
水道光熱費	8,110	8,609
賃借料	17,078	17,979
修繕維持費	2,324	2,468
減価償却費	9,972	10,646
のれん償却額	159	168
その他	6,616	7,667
販売費及び一般管理費合計	107,330	114,539
営業利益	14,287	15,000
営業外収益		
受取利息	168	208
受取配当金	29	31
負ののれん償却額	41	41
受取事務手数料	754	814
受取賃貸料	860	993
持分法による投資利益	49	34
為替差益	213	248
その他	1,075	1,196
営業外収益合計	3,193	3,569
営業外費用		
支払利息	758	801
不動産賃貸原価	1,283	1,481
その他	127	179
営業外費用合計	2,169	2,461
経常利益	15,311	16,108

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 8	※2 3
負ののれん発生益	48	116
債務保証損失引当金戻入額	45	—
違約金収入	19	24
補助金収入	31	577
その他	26	43
特別利益合計	180	765
特別損失		
固定資産売却損	※3 0	※3 55
固定資産除却損	※4 154	※4 252
減損損失	※5 634	※5 841
固定資産圧縮損	31	572
投資有価証券評価損	387	15
その他	192	102
特別損失合計	1,400	1,840
税金等調整前当期純利益	14,092	15,032
法人税、住民税及び事業税	6,002	5,276
法人税等調整額	△1,105	492
法人税等合計	4,897	5,768
少数株主損益調整前当期純利益	9,194	9,264
少数株主利益	32	49
当期純利益	9,162	9,214

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	9,194	9,264
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△21	160
繰延ヘッジ損益	—	4
為替換算調整勘定	28	△18
退職給付に係る調整額	—	△49
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 7	※1 97
包括利益	9,202	9,362
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	9,179	9,341
少数株主に係る包括利益	22	20

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,676	51,543	△1,500	74,636
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,676	51,543	△1,500	74,636
当期変動額					
剰余金の配当			△1,544		△1,544
当期純利益			9,162		9,162
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	7,618	△0	7,617
当期末残高	11,916	12,676	59,161	△1,500	82,254

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	166	—	84	—	251	46	532	75,466
会計方針の変更による累積的影響額					—			—
会計方針の変更を反映した当期首残高	166	—	84	—	251	46	532	75,466
当期変動額								
剰余金の配当								△1,544
当期純利益								9,162
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△21	—	36	△126	△110	12	△37	△135
当期変動額合計	△21	—	36	△126	△110	12	△37	7,482
当期末残高	145	—	121	△126	140	58	495	82,949

当連結会計年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	11,916	12,676	59,161	△1,500	82,254
会計方針の変更による累積的影響額			106		106
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,676	59,268	△1,500	82,360
当期変動額					
剰余金の配当			△1,647		△1,647
当期純利益			9,214		9,214
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		22		84	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	22	7,566	84	7,673
当期末残高	11,916	12,699	66,834	△1,416	90,034

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	145	—	121	△126	140	58	495	82,949
会計方針の変更による累積的影響額					—			106
会計方針の変更を反映した当期首残高	145	—	121	△126	140	58	495	83,055
当期変動額								
剰余金の配当								△1,647
当期純利益								9,214
自己株式の取得								△0
自己株式の処分								106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	161	4	10	△49	126	△19	44	151
当期変動額合計	161	4	10	△49	126	△19	44	7,825
当期末残高	306	4	131	△175	267	38	540	90,881

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,092	15,032
減価償却費	11,090	12,168
減損損失	634	841
のれん償却額	125	134
貸倒引当金の増減額(△は減少)	690	△688
負ののれん発生益	△48	△116
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△2,490	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,405	206
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	10	55
ポイント引当金の増減額(△は減少)	72	39
債務保証損失引当金の増減額(△は減少)	△688	—
受取利息及び受取配当金	△197	△240
支払利息	758	801
固定資産除却損	154	252
固定資産圧縮損	31	572
投資有価証券評価損益(△は益)	387	15
持分法による投資損益(△は益)	△49	△34
補助金収入	△31	△577
売上債権の増減額(△は増加)	△1,224	591
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,951	△4,397
仕入債務の増減額(△は減少)	4,355	△421
未払消費税等の増減額(△は減少)	357	3,723
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△390	375
その他	△838	362
小計	27,252	28,698
利息及び配当金の受取額	56	55
利息の支払額	△737	△784
債務保証の履行による支払額	△1,037	—
法人税等の支払額	△6,336	△5,712
営業活動によるキャッシュ・フロー	19,198	22,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△106	△136
定期預金の払戻による収入	171	102
有形固定資産の取得による支出	△21,079	△17,263
有形固定資産の売却による収入	12	75
無形固定資産の取得による支出	△832	△679
投資有価証券の取得による支出	△9	△1
投資有価証券の売却による収入	2	924
貸付けによる支出	—	△0
貸付金の回収による収入	1	30
差入保証金の差入による支出	△2,683	△1,742
差入保証金の回収による収入	1,085	3,211
預り保証金の受入による収入	508	186
預り保証金の返還による支出	△375	△402
補助金による収入	31	577
その他	※2 △471	※2 △539
投資活動によるキャッシュ・フロー	△23,746	△15,660

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,460	△4,205
長期借入れによる収入	17,600	16,664
長期借入金の返済による支出	△10,525	△13,454
社債の償還による支出	△85	△85
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△922	△1,104
自己株式の取得による支出	△0	△0
自己株式の売却による収入	—	87
配当金の支払額	△1,544	△1,646
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,983	△3,745
現金及び現金同等物に係る換算差額	△145	53
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,290	2,904
現金及び現金同等物の期首残高	15,764	17,055
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,055	※1 19,960

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 34社

連結子会社名は、「2 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

東邦産業株式会社は、新たに株式を取得したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

ともに当社の完全子会社である中部フーズ株式会社が株式会社北欧倶楽部を吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

なお、前連結会計年度において非連結子会社でありましたPT VALOR INDONESIAは、当連結会計年度において清算いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法適用の関連会社数 1社

山成商事株式会社

なお、株式会社ヒルトップ及び農業生産法人ひるがのフラワーファーム有限会社は、当連結会計年度において清算したため、持分法適用の範囲から除外しております。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

関連会社である株式会社牧歌コーポレーション及びSEORO FOOD CO., LTD. は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。

(4) 持分法適用会社の決算日等に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、V-drug international CO., LTD.、V-drug Hong Kong CO., LTD. 及び美多康(成都)商貿有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表を作成するに当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結決算上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

②たな卸資産

商品

売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

ただし、当社在庫であるペット動物については個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

製品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

原材料

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～40年

その他（器具及び備品） 5～8年

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

③長期前払費用

定額法

④リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。

④ポイント引当金

当社及び連結子会社の一部は、顧客に付与したポイントの使用に基づく値引きに備えて、当連結会計年度末の有効ポイント残高のうち、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

⑤未回収商品券引当金

当社が発行している商品券の未回収分について、一定期間経過後に、収益に計上したものに対する将来の回収見込額を計上しております。

⑥役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度における期末要支給額を計上しております。

⑦債務保証損失引当金

債務保証に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8～15年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

③小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建予定取引

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額等を定めた内部規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較して有効性を判定しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは5年間で均等償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金及び要求払預金のほか、取得日より3カ月以内に満期日が到来する定期預金及び当座借越からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が159百万円減少し、利益剰余金が106百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ3百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

本会計基準等は、①子会社株式の追加取得等において支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、②取得関連費用の取扱い、③当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更、④暫定的な会計処理の取扱いを中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。なお、暫定的な会計処理の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

- ・「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成27年3月26日)

(1) 概要

平成26年1月に改正された米国におけるのれんに関する会計基準への対応、平成25年9月に改正された企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」への対応及び退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理の明確化が行われております。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産圧縮損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた224百万円は、「固定資産圧縮損」31百万円、「その他」192百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「固定資産圧縮損」及び「補助金収入」、並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「投資有価証券の売却による収入」及び「補助金による収入」は、重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△838百万円は、「固定資産圧縮損」31百万円、「補助金収入」△31百万円及び「その他」△838百万円に、並びに「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた△437百万円は、「投資有価証券の売却による収入」2百万円、「補助金による収入」31百万円及び「その他」△471百万円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	494百万円	530百万円

※2 担保に供している資産並びに担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物	672百万円	842百万円
土地	522百万円	522百万円
計	1,194百万円	1,365百万円

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金	290百万円	290百万円
1年内償還予定の社債	70百万円	42百万円
1年内返済予定の長期借入金	109百万円	84百万円
社債	42百万円	一百万円
長期借入金	205百万円	280百万円
物上保証	527百万円	467百万円
計	1,244百万円	1,164百万円

3 偶発債務

保証債務

当社がテナント入店している下記の建物所有者の福井県からの中小企業高度化資金借入金及び金融機関からの借入に対し、連帯保証を行っております。なお、当該連帯保証は複数の保証人の総額で表示しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)
福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	527百万円	福井西部商業開発協同組合 (連帯保証人16名)	467百万円
協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	78百万円	協同組合松岡ショッピングセンター (連帯保証人5名)	59百万円
織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人11名)	29百万円	織田ショッピングセンター株式会社 (連帯保証人10名)	26百万円
計	635百万円	計	552百万円

4 当社及び連結子会社6社は、運転資金の効率的な調達をおこなうため取引銀行23社と当座貸越契約及び限度貸付契約を締結しております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当座貸越極度額及び貸付限度額の総額	60,650百万円	61,200百万円
借入実行残高	△21,873百万円	△17,670百万円
差引額	38,777百万円	43,529百万円

(連結損益計算書関係)

※1 通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	売上原価	1,728百万円		1,519百万円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	2百万円		-1百万円
機械装置及び運搬具	5百万円		1百万円	
土地	-1百万円		1百万円	
計	8百万円		3百万円	

※3 固定資産売却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	機械装置及び運搬具	-1百万円		2百万円
有形固定資産その他(器具及び備品)	-1百万円		0百万円	
土地	0百万円		53百万円	
無形固定資産その他(電話加入権)	0百万円		-1百万円	
計	0百万円		55百万円	

※4 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
	建物及び構築物	93百万円		172百万円
機械装置及び運搬具	7百万円		9百万円	
有形固定資産その他(器具及び備品)	24百万円		52百万円	
リース資産	1百万円		-1百万円	
建設仮勘定	16百万円		-1百万円	
無形固定資産その他(借地権他)	10百万円		17百万円	
投資その他の資産(長期前払費用)	-1百万円		0百万円	
計	154百万円		252百万円	

※5 減損損失の内訳

当連結会計年度において当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	170 百万円
		愛知県	51 百万円
		三重県	85 百万円
		静岡県	88 百万円
		長野県	41 百万円
		富山県	37 百万円
		石川県	82 百万円
		その他	54 百万円
遊休資産	土地	岐阜県	22 百万円
	計		634 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループ、及び遊休状態にあり今後の使用目処が立っていない資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	481 百万円
機械装置	0 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
土地	43 百万円
リース資産	51 百万円
無形固定資産その他(借地権)	47 百万円
投資その他の資産その他(長期前払費用)	8 百万円
計	634 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

用途	種類	場所	金額
店舗	土地及び建物等	岐阜県	61 百万円
		愛知県	40 百万円
		三重県	261 百万円
		静岡県	72 百万円
		長野県	7 百万円
		石川県	254 百万円
		滋賀県	127 百万円
		その他	16 百万円
計			841 百万円

(減損損失の認識に至った経緯)

店舗における営業活動から生ずる損益が継続してマイナス又は継続してマイナスとなる見込みである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(減損損失の金額)

用途	金額
建物及び構築物	615 百万円
有形固定資産その他	0 百万円
リース資産	189 百万円
無形固定資産その他(借地権他)	23 百万円
投資その他の資産その他(長期前払費用)	12 百万円
計	841 百万円

(資産のグルーピングの方法)

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として、主として店舗を基本単位とし、また遊休資産については物件単位毎にグルーピングしております。

(回収可能価額の算定方法)

資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しております。正味売却価額は、建物及び土地については不動産鑑定士による不動産鑑定評価額を基に算定した金額、その他の固定資産については取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを4.0%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△30百万円	209百万円
組替調整額	6百万円	△24百万円
税効果調整前	△23百万円	184百万円
税効果額	1百万円	△24百万円
その他有価証券評価差額金	△21百万円	160百万円
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	－百万円	6百万円
組替調整額	－百万円	－百万円
税効果調整前	－百万円	6百万円
税効果額	－百万円	△2百万円
繰延ヘッジ損益	－百万円	4百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	28百万円	△18百万円
税効果調整前	28百万円	△18百万円
為替換算調整勘定	28百万円	△18百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－百万円	△93百万円
組替調整額	－百万円	25百万円
税効果調整前	－百万円	△68百万円
税効果額	－百万円	19百万円
退職給付に係る調整額	－百万円	△49百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0百万円	0百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	0百万円	0百万円
その他の包括利益合計	7百万円	97百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,172	0	—	1,172

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 208株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	58
合計			—	—	—	58

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年2月4日取締役会決議	普通株式	772	15.00	平成25年3月31日	平成25年6月12日
平成25年11月5日取締役会決議	普通株式	772	15.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	823	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	52,661	—	—	52,661

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	1,172	0	66	1,106

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 188株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストック・オプションの権利行使による減少 66,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	38
合計			—	—	—	—	38

(注) 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月9日取締役会決議	普通株式	823	16.00	平成26年3月31日	平成26年6月11日
平成26年11月5日取締役会決議	普通株式	823	16.00	平成26年9月30日	平成26年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日取締役会決議	普通株式	利益剰余金	876	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月9日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	17,130百万円	20,100百万円
預け入れる期間が3カ月を超える定期預金等	△75百万円	△140百万円
現金及び現金同等物	17,055百万円	19,960百万円

※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

株式の追加取得により新たに株式会社飛騨小坂ぶなしめじを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	83百万円
固定資産	65百万円
流動負債	△26百万円
固定負債	△43百万円
負ののれん発生益	△5百万円
少数株主持分	△23百万円
小計	50百万円
支配獲得時までの株式の取得価額	△8百万円
株式の取得価額	42百万円
現金及び現金同等物	△28百万円
差引：取得のための支出	13百万円

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

株式の取得により新たに東邦産業株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社の取得価額と同社の取得のための支出(純増)との関係は次のとおりです。

流動資産	128百万円
固定資産	182百万円
流動負債	△17百万円
固定負債	△24百万円
負ののれん発生益	△114百万円
少数株主持分	△26百万円
株式の取得価額	127百万円
現金及び現金同等物	△94百万円
差引：取得のための支出	33百万円

(セグメント情報等)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、国内において主に小売業を中心とした事業を行っており、取り扱う製品及びサービス別の事業本部又は事業会社を置き、それぞれ包括的な戦略を立案し、事業展開を行っております。

したがって、当社は、「スーパーマーケット（SM）事業」、「ホームセンター（HC）事業」、「ドラッグストア事業」、「スポーツクラブ事業」及び「流通関連事業」を報告セグメントとしております。

「スーパーマーケット（SM）事業」はスーパーマーケットの営業、食品の製造加工業及び卸売業を行っております。「ホームセンター（HC）事業」は、ホームセンターの営業及び卸売業を行っております。「ドラッグストア事業」は、ドラッグストアの営業及び卸売業を行っております。「スポーツクラブ事業」は、スポーツクラブの営業を行っております。「流通関連事業」は、商業施設の運営に付帯関連した事業を行っております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益であります。セグメント間の内部収益及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更による、当連結会計年度の各セグメント利益に与える影響額は軽微であります。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						計	その他 (注)	合計
	スーパー マーケッ ト(SM) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポー ツクラ ブ事 業	流 通 関 連 事 業				
営業収益									
外部顧客への営業収益	313,208	46,559	73,028	8,955	7,228	448,980	5,199	454,180	
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	2,852	161	3	1	24,895	27,913	440	28,353	
計	316,061	46,720	73,031	8,957	32,123	476,894	5,639	482,533	
セグメント利益	8,443	2,330	2,449	419	2,995	16,638	353	16,991	
セグメント資産	142,260	19,068	33,649	10,382	22,351	227,712	3,484	231,196	
その他の項目									
減価償却費	6,826	875	1,454	636	784	10,576	89	10,666	
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	17,931	464	3,893	338	2,155	24,784	28	24,812	

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	スーパー マーケット (S M) 事業	ホームセ ンター(H C)事業	ドラッグ ストア事 業	スポーツ クラブ事 業	流通関連 事業	計		
営業収益								
外部顧客への営業収益	321,458	46,556	80,470	9,271	7,638	465,394	5,169	470,564
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	3,154	275	18	2	28,266	31,717	350	32,068
計	324,612	46,831	80,489	9,274	35,904	497,112	5,520	502,632
セグメント利益	9,760	2,011	1,961	463	3,395	17,593	372	17,965
セグメント資産	144,604	22,430	38,557	10,611	24,082	240,286	3,185	243,471
その他の項目								
減価償却費	7,381	910	1,780	655	819	11,548	91	11,639
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	12,078	2,276	4,333	527	624	19,840	80	19,920

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ペットショップの営業、衣料品等の販売業及び保険代理店等であります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

営業収益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	476,894	497,112
「その他」の区分の営業収益	5,639	5,520
セグメント間取引消去	△28,353	△32,068
連結財務諸表の営業収益	454,180	470,564

(単位:百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	16,638	17,593
「その他」の区分の利益	353	372
セグメント間取引消去	687	743
全社費用	△3,391	△3,709
連結財務諸表の営業利益	14,287	15,000

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	227,712	240,286
「その他」の区分の資産	3,484	3,185
セグメント間取引消去	△44,192	△44,073
全社資産	48,127	45,989
連結財務諸表の資産合計	235,131	245,386

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない資産であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	10,576	11,548	89	91	424	528	11,090	12,168
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	24,784	19,840	28	80	657	208	25,470	20,128

(注) 調整額は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,600.25円	1,751.57円
1株当たり当期純利益金額	177.95円	178.91円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	177.81円	178.82円

(注) 1. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、2円増加し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ6銭減少しております。

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	9,162	9,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,162	9,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	51,489	51,503
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	41	25
(うち新株予約権)(千株)	(41)	(25)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	82,949	90,881
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	553	579
(うち新株予約権)(百万円)	(58)	(38)
(うち少数株主持分)(百万円)	(495)	(540)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	82,395	90,301
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	51,488	51,554

(重要な後発事象)

持株会社体制への移行

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会において、吸収分割契約の締結をすることを決議いたしました。(係る吸収分割契約に基づく吸収分割を「本件分割」といいます。)

本件分割後の当社は、平成27年10月1日付(予定)で商号を「株式会社パローホールディングス」に変更するとともに、その事業目的を持株会社体制移行後の事業に合わせて変更する予定です。なお、本件分割及び定款変更(商号及び事業目的の一部変更)につきましては、平成27年6月25日開催予定の当社定時株主総会決議による承認及び必要に応じ所管官公庁の許認可が得られることを条件に実施いたします。

1. 持株会社体制への移行の背景と目的

当社は、製造から流通・販売までを一貫して担う「製造小売業」としてのビジネスモデル構築に向け、小売事業から派生した物流事業、食品製造業、アグリ事業などの多様な事業を創出し、各々の自律性を重視しながら、企業規模を拡大してまいりました。しかし近年、国内市場の縮小、調達・建築コストの上昇及び人材確保難、業態間競争や業界再編の進展など、当社を取り巻く経営環境は急速に変化し、今後より一層厳しさを増すと予見されます。

このような環境下において、当社が持続的な成長を実現し、企業価値の最大化を図るためには、全体最適を鑑み、機動的かつ柔軟な経営判断を可能にするグループ運営体制を構築することが望ましいと判断し、持株会社体制へ移行することといたしました。

当社が持株会社体制へ移行する目的は以下の通りです。

(1) グループ戦略の構築・遂行

持株会社がグループ戦略機能を担い、経営資源を最適配分することによって、戦略遂行度の向上を図ります。

(2) 管理機能集約による効率化

資金調達の一元化や情報システムの共通化など、各事業会社の管理機能を集約することによって効率化を図ります。

(3) 個別事業の成長

各事業会社においては個別の事業活動へ注力し、その成長を加速させます。中核のスーパーマーケット事業に加え、特に、中部薬品株式会社が展開するドラッグストア事業と持株会社体制へ移行後に会社分割されるホームセンター事業の出店を加速し、当社の安定成長を担う主要事業へ成長させます。

(4) ガバナンスの強化

各事業会社の責任及び権限を明確にするとともに、持株会社が業務執行に対する監督機能を担い、ガバナンスを強化します。

(5) 人材育成

今後の成長を支える人材を各事業会社の経営幹部として配し、経営人材として育成します。

2. 持株会社体制への移行の要旨について

(1) 本件分割の日程

分割準備会社設立承認取締役会	平成26年11月5日
分割準備会社の設立	平成27年4月1日
吸収分割契約承認取締役会	平成27年5月8日
吸収分割契約締結	平成27年5月8日
吸収分割契約承認定時株主総会	平成27年6月25日(予定)
吸収分割の効力発生日	平成27年10月1日(予定)

(2) 本件分割の方式

本件分割は、当社を吸収分割会社(以下「分割会社」といいます。)とし、当社100%出資の準備会社2社を吸収分割承継会社(以下「承継会社」といいます。)とする分社型の吸収分割により行います。

(3) 本件分割に係る割当の内容

本件分割に際して吸収分割承継会社である株式会社スーパーマーケットパロー分割準備会社は普通株式を1,800株、株式会社ホームセンターパロー分割準備会社は普通株式を1,800株発行し、これらを承継

する事業に関する権利義務に代えて全て吸収分割会社である当社に割当て交付いたします。

(4) 本件分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

当社は新株予約権を発行しておりますが、その扱いに変更はありません。なお、当社は新株予約権付社債については発行していません。

(5) 本件分割により増減する資本金等

該当事項はございません。

(6) 承継会社が承継する権利義務

各承継会社が当社から承継する権利義務は、効力発生日において、本件分割に係る吸収分割契約に規定される、スーパーマーケット事業、ホームセンター事業・ペットショップ事業に係る資産、債務その他の権利義務といたします。また、承継事業に従事するパートタイム従業員とアルバイト従業員に関しては雇用契約を承継いたします。

なお、各承継会社が当社から承継する債務については、重畳的債務引受の方法によるものといたします。

(7) 債務履行の見込み

本件分割後、当社及び各承継会社の資産の額は、負債の額を上回ることが見込まれており、また、本件分割後の収益見込みについても、当社及び各承継会社が負担すべき債務の履行に支障を及ぼすような事態は現在のところ予測されていません。

以上より、本件分割後において当社及び各承継会社が負担すべき債務につき履行の見込みがあると判断しています。

3. 本件分割の当事会社の概要

(1) 分割会社の概要（平成27年3月31日現在）

①名称	株式会社バロー	
②所在地	岐阜県恵那市大井町180番地の1	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代 正美	
④事業内容	チェーンストアの経営	
⑤資本金	11,916百万円	
⑥設立年月日	昭和33年7月29日	
⑦発行済株式数	52,661,699株	
⑧決算期	3月31日	
⑨大株主及び持株比率	農林中央金庫	4.82%
	株式会社十六銀行	4.81%
	公益財団法人伊藤青少年育成奨学会	4.55%
	日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	3.10%
	伊藤喜美	2.99%
⑩当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式数の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役及び監査役を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。
⑪直前事業年度の財政状態及び経営成績（平成27年3月期）		
純資産	90,881百万円（連結）	
総資産	245,386百万円（連結）	
1株当たり純資産	1,751.57円（連結）	
営業収益	470,564百万円（連結）	
営業利益	15,000百万円（連結）	
経常利益	16,108百万円（連結）	
当期純利益	9,214百万円（連結）	
1株当たり当期純利益	178.91円（連結）	

(2) 承継会社の概要(平成27年4月1日設立時現在)

①名称	株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社	
②所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代 正美	
④事業内容	スーパーマーケット事業	
⑤資本金	10百万円	
⑥設立年月日	平成27年4月1日	
⑦発行済株式数	200株	
⑧決算期	3月31日	
⑨大株主及び持株比率	株式会社バロー 100%	
⑩当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式数の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役及び監査役を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。
⑪直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	10百万円(単体)	
総資産	10百万円(単体)	
1株当たり純資産	50,000円(単体)	
営業収益	—	
営業利益	—	
経常利益	—	
当期純利益	—	
1株当たり当期純利益	—	

①名称	株式会社ホームセンターバロー分割準備会社	
②所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1	
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代 正美	
④事業内容	ホームセンター事業及びペットショップ事業	
⑤資本金	10百万円	
⑥設立年月日	平成27年4月1日	
⑦発行済株式数	200株	
⑧決算期	3月31日	
⑨大株主及び持株比率	株式会社バロー 100%	
⑩当事会社間の関係等	資本関係	分割会社が承継会社の発行済株式数の100%を保有しております。
	人的関係	分割会社より承継会社に取り締役及び監査役を派遣しております。
	取引関係	営業を開始していないため、当社との取引関係はありません。
⑪直前事業年度の財政状態及び経営成績		
純資産	10百万円(単体)	
総資産	10百万円(単体)	
1株当たり純資産	50,000円(単体)	
営業収益	—	
営業利益	—	
経常利益	—	
当期純利益	—	
1株当たり当期純利益	—	

(注) 承継会社(株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社、株式会社ホームセンターバロー分割準備会社)におきましては最終事業年度が存在しないため、その設立の日における貸借対照表記載項目のみ表記しております。

〔分割する事業部門の概要〕

(1) 分割する部門の事業内容

継承会社	分割する部門の事業内容
株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社	スーパーマーケット事業
株式会社ホームセンターバロー分割準備会社	ホームセンター事業及びペットショップ事業

(2) 分割する部門の経営成績

	平成27年3月期 分割事業営業収益 (a)	平成27年3月期 当社営業収益(単体) (b)	比率 (a÷b)
スーパーマーケット事業	282百万円	333百万円	84.67%
ホームセンター事業及びペットショップ事業	49百万円	333百万円	14.97%

(3) 分割する資産、負債の項目の金額(平成27年3月31日現在)

<株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社>

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	17,970百万円	流動負債	20,478百万円
固定資産	4,352百万円	固定負債	148百万円
合計	22,322百万円	合計	20,626百万円

<株式会社ホームセンターバロー分割準備会社>

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	9,289百万円	流動負債	3,191百万円
固定資産	656百万円	固定負債	8百万円
合計	9,945百万円	合計	3,199百万円

4. 会社分割後の状況

(1) 分割会社の概要

①名称	株式会社バローホールディングス (平成27年10月1日付で「株式会社バロー」より商号変更予定)
②所在地	岐阜県恵那市大井町180番地の1
③代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 田代 正美
④事業内容	グループ会社の経営管理、不動産管理等
⑤資本金	11,916百万円
⑥決算期	3月31日

(2) 承継会社の概要

①名称	株式会社バロー (平成27年6月25日付で「株式会社スーパーマーケットバロー分割準備会社」より商号変更予定)
②所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田代 正美
④事業内容	スーパーマーケット事業
⑤資本金	100百万円
⑥決算期	3月31日

①名称	株式会社ホームセンターパロー (平成27年6月25日付で「株式会社ホームセンターパロー分割準備会社」より商号変更予定)
②所在地	岐阜県多治見市大針町661番地の1
③代表者の役職・氏名	代表取締役社長 和賀登 盛作(平成27年6月25日付で就任予定)
④事業内容	ホームセンター事業及びペットショップ事業
⑤資本金	100百万円
⑥決算期	3月31日

5. 今後の見通し

承継会社は当社の100%子会社であるため、本件分割が当社の連結業績に与える影響は軽微であります。また、当社の単体業績につきましては、本件分割後、当社は持株会社となるため、当社の収入は関係会社からの配当収入、経営指導料収入、不動産賃貸収入が中心となります。また、費用は持株会社としてのグループ会社の経営管理を行う機能に係るものが中心となる予定であります。

ストックオプションとして新株予約権を発行

当社は、会社法第236条、第238条及び第239条の規定に基づき、当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めるため、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、ストックオプションとして発行する新株予約権の募集事項の決定を取締役に委任することにつき、平成27年6月25日開催予定の当社第58期定時株主総会に付議することを決議いたしました。

なお、当社取締役に対する新株予約権付与は、会社法第361条第1項第3号の報酬等に該当します。当社は、平成27年6月29日開催の当社第38期定時株主総会において取締役報酬額につきましては年額2億5千万円以内とする旨承認され、現在に至っておりますが、これとは別枠にて取締役17名以内の者に対し報酬等として新株予約権を付与することについても、併せて承認を求めるものであります。

1. 特に有利な条件をもって新株予約権を発行する理由

当社グループの業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、当社取締役及び従業員並びに当社子会社の取締役及び従業員に対し、新株予約権を発行するものであります。

また、当社取締役に対し新株予約権を付与することについては、ストックオプションの目的で付与するものであり、取締役の報酬等として相当であると存じます。

2. 新株予約権の払込金額

金銭の払込みを要しないものとする。

3. 新株予約権の割当日

当社取締役会に委任するものとする。

4. 新株予約権の内容

(1) 新株予約権の目的となる株式の種類および数

当社普通株式200,000株を上限とする。

なお、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的たる株式の数を調整するものとする。ただし、かかる調整は本件新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的たる株式の数について行われ、調整により生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が合併、会社分割、株式交換または株式移転(以下総称して「合併等」という。)を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他株式数の調整を必要とする場合には、合併等、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で株式数を調整することができる。

(2) 新株予約権の総数

2,000個を上限とする。なお、この内、当社取締役に付与する新株予約権は1,500個を上限とする。(新株

予約権1個当たりの目的となる株式数は、100株とする。ただし、上記(1)に定める株式の数の調整を行った場合は、同様の調整を行うものとする。)

(3) 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使に際してする出資の目的は金銭とし、その価額は、新株予約権の行使に際して払込をすべき1株当たりの金額(以下「行使価額」という。)に各新株予約権の目的である株式の数を乗じた価額とし、行使価額は、新株予約権を割り当てる日(以下「割当日」という。)の属する月の前月の各日(取引が成立しない日を除く。)の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値に1.1を乗じた金額とし、1円未満の端数は切り上げる。ただし、その金額が割当日の終値(当日に終値がない場合は、それに先立つ直近の終値)を下回る場合は、割当日の終値とする。

なお、当社が当社普通株式につき株式分割または株式併合を行う場合、上記の行使価額は、株式分割または株式併合の比率に応じ、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で当社普通株式につき、新株式の発行または自己株式の処分を行う場合(会社法第194条の規定(単元未満株主による単元未満株式売渡請求。))に基づく自己株式の売渡し、当社普通株式に転換される証券もしくは転換できる証券または当社普通株式の交付を請求できる新株予約権(新株予約権付社債に付されたものを含む。)の転換または行使の場合を除く。)、上記の行使価額は、次の算式により調整されるものとし、調整により生じる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込価額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記算式において、「既発行株式数」とは当社の発行済普通株式総数から当社が保有する普通株式に係る自己株式数を控除した数とし、また、自己株式の処分を行う場合には「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替える。

さらに、当社が合併等を行う場合、株式の無償割当を行う場合、その他上記の行使価額の調整を必要とする場合には、合併等の条件、株式の無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で行使価額を調整することができる。

(4) 新株予約権を行使することができる期間

新株予約権の割当決議日の翌日から2年を経過した日より平成34年8月30日までとする。ただし、行使期間の最終日が会社の休日にあたるときは、その前営業日を最終日とする。

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項

①新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、その端数を切り上げるものとする。

②新株予約権の行使により株式を発行する場合において増加する資本準備金の額は、上記①記載の資本金等増加限度額から上記①に定める増加する資本金の額を減じた金額とする。

(6) 新株予約権の行使の条件

①新株予約権者は、権利行使時において、当社または当社の関係会社の取締役、監査役もしくは従業員の地位にあることを要す。ただし、取締役が任期満了により退任した場合、または従業員が定年により退職した場合にはこの限りではない。また、当社取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りでない。

②新株予約権の相続はこれを認めない。

③その他権利行使の条件は、平成27年6月25日開催の当社第58期定時株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによる。

(7) 新株予約権の取得の条件

①当社は、新株予約権者が上記(6)による新株予約権の行使の条件に該当しなくなった場合は、当該新株予約権を無償で取得することができる。

②当社は、当社が消滅会社となる合併契約書承認の議案が当社株主総会で承認された場合、または、当社が完全子会社となる株式交換契約書承認の議案もしくは株式移転計画承認の議案が当社株主総会で承認

された場合は、当社は新株予約権を無償で取得することができる。

(8) 譲渡による新株予約権の取得の制限

譲渡による新株予約権の取得については、当社取締役会の決議による承認を要するものとする。

(9) 当社が組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

組織再編に際して定める契約書または計画書等に以下定める株式会社の新株予約権を交付する旨を定めた場合には、当該組織再編の比率に応じて、以下に定める株式会社の新株予約権を交付するものとする。

①合併（当社が消滅する場合に限る。）

合併後存続する株式会社または合併により設立する株式会社

②吸収分割

吸収分割をする株式会社とその事業に関して有する権利義務の全部または一部を承継する株式会社

③新設分割

新設分割により設立する株式会社

④株式交換

株式交換をする株式会社の発行済株式の全部を取得する株式会社

⑤株式移転

株式移転により設立する株式会社

(10) 新株予約権の行使により発生する端数の切捨て

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

(11) 新株予約権のその他の内容

新株予約権に関するその他の内容については、今後開催される募集新株予約権発行の取締役会で、その他の募集事項と併せて定めるものとする。

5. 取締役の報酬等の具体的な算定方法

当社の取締役の報酬等として発行する新株予約権の額は、割当日における新株予約権1個あたりの公正価額に、割当日において在任する取締役に割当てる新株予約権の総数を乗じた額と致します。新株予約権の公正価額は、割当日において適用すべき諸条件を基にブラック・ショールズ・モデルを用いて算定致します。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,536	14,248
売掛金	3,926	3,612
商品	13,148	15,118
貯蔵品	152	157
前払費用	1,436	1,487
繰延税金資産	1,294	842
関係会社短期貸付金	7,810	5,569
未収入金	5,356	4,487
その他	144	257
貸倒引当金	△1,042	—
流動資産合計	43,763	45,782
固定資産		
有形固定資産		
建物	51,468	54,366
構築物	6,114	6,957
機械及び装置	647	994
車両運搬具	14	27
工具、器具及び備品	3,895	4,114
土地	29,257	29,405
リース資産	2,630	2,122
建設仮勘定	1,615	1,253
有形固定資産合計	95,644	99,242
無形固定資産		
のれん	84	37
借地権	4,190	4,340
商標権	5	4
ソフトウェア	597	558
電話加入権	58	58
無形固定資産合計	4,936	4,999
投資その他の資産		
投資有価証券	1,693	972
関係会社株式	12,979	13,070
出資金	5	4
関係会社出資金	45	45
関係会社長期貸付金	3,453	4,285
長期前払費用	1,512	1,592
繰延税金資産	2,919	2,486
差入保証金	17,369	15,646
その他	791	575
貸倒引当金	△1,604	△1,322
投資その他の資産合計	39,166	37,355
固定資産合計	139,747	141,597
資産合計	183,511	187,380

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,636	20,973
短期借入金	16,860	12,160
関係会社短期借入金	12,809	15,999
1年内返済予定の長期借入金	10,405	8,575
リース債務	378	291
未払金	3,434	3,427
未払法人税等	1,029	299
未払消費税等	52	2,378
未払費用	1,898	1,928
前受金	402	399
商品券	503	509
預り金	1,149	975
賞与引当金	1,261	1,321
役員賞与引当金	100	100
ポイント引当金	33	37
未回収商品券引当金	163	182
設備関係支払手形	129	169
営業外電子記録債務	92	37
その他	17	13
流動負債合計	72,359	69,781
固定負債		
社債	7,000	7,000
長期借入金	30,531	35,055
関係会社長期借入金	50	100
リース債務	3,091	2,799
長期前受金	270	245
退職給付引当金	1,639	1,641
役員退職慰労引当金	544	560
資産除去債務	2,625	2,809
長期預り保証金	7,015	6,558
固定負債合計	52,768	56,770
負債合計	125,127	126,552

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,916	11,916
資本剰余金		
資本準備金	12,670	12,670
その他資本剰余金	12	35
資本剰余金合計	12,683	12,706
利益剰余金		
利益準備金	322	322
その他利益剰余金		
建物圧縮積立金	73	72
別途積立金	24,700	26,700
繰越利益剰余金	9,981	10,201
利益剰余金合計	35,078	37,295
自己株式	△1,500	△1,416
株主資本合計	58,177	60,502
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	147	286
評価・換算差額等合計	147	286
新株予約権	58	38
純資産合計	58,383	60,827
負債純資産合計	183,511	187,380

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	299,249	316,199
売上原価	226,439	236,152
売上総利益	72,809	80,046
営業収入	16,346	17,107
営業総利益	89,156	97,154
販売費及び一般管理費	83,662	91,659
営業利益	5,494	5,494
営業外収益		
受取利息	176	223
受取配当金	1,013	983
受取事務手数料	585	632
受取賃貸料	1,010	1,231
その他	614	960
営業外収益合計	3,399	4,031
営業外費用		
支払利息	467	457
不動産賃貸原価	801	1,037
未回収商品券引当金繰入額	54	33
その他	7	111
営業外費用合計	1,331	1,640
経常利益	7,562	7,885
特別利益		
抱合せ株式消滅差益	774	—
補助金収入	31	493
その他	81	64
特別利益合計	888	558
特別損失		
固定資産売却損	—	53
固定資産除却損	79	38
減損損失	419	692
貸倒引当金繰入額	53	860
固定資産圧縮損	31	489
その他	86	88
特別損失合計	670	2,221
税引前当期純利益	7,779	6,221
法人税、住民税及び事業税	2,590	1,624
法人税等調整額	△1,043	816
法人税等合計	1,546	2,440
当期純利益	6,233	3,781

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成25年4月1日至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	11,916	12,670	12	12,683

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		建物圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	322	78	22,700	7,288	30,389	△1,500	53,489
会計方針の変更による累積的影響額					—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	78	22,700	7,288	30,389	△1,500	53,489
当期変動額							
剰余金の配当				△1,544	△1,544		△1,544
建物圧縮積立金の取崩		△4		4			—
別途積立金の積立			2,000	△2,000			—
当期純利益				6,233	6,233		6,233
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分							—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△4	2,000	2,693	4,688	△0	4,688
当期末残高	322	73	24,700	9,981	35,078	△1,500	58,177

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	180	180	46	53,715
会計方針の変更による 累積的影響額				—
会計方針の変更を反映 した当期首残高	180	180	46	53,715
当期変動額				
剰余金の配当				△1,544
建物圧縮積立金の取 崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				6,233
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	△32	△32	12	△20
当期変動額合計	△32	△32	12	4,667
当期末残高	147	147	58	58,383

当事業年度(自 平成26年4月1日至 平成27年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余 金	資本剰余金合計
当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
会計方針の変更による 累積的影響額				
会計方針の変更を反映 した当期首残高	11,916	12,670	12	12,683
当期変動額				
剰余金の配当				
建物圧縮積立金の取 崩				
別途積立金の積立				
当期純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			22	22
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	—	—	22	22
当期末残高	11,916	12,670	35	12,706

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
建物圧縮積立金		別途積立金	繰越利益剰余金				
当期首残高	322	73	24,700	9,981	35,078	△1,500	58,177
会計方針の変更による累積的影響額				83	83		83
会計方針の変更を反映した当期首残高	322	73	24,700	10,065	35,161	△1,500	58,261
当期変動額							
剰余金の配当				△1,647	△1,647		△1,647
建物圧縮積立金の取崩		△1		1			—
別途積立金の積立			2,000	△2,000			—
当期純利益				3,781	3,781		3,781
自己株式の取得						△0	△0
自己株式の処分						84	106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	△1	2,000	135	2,133	84	2,240
当期末残高	322	72	26,700	10,201	37,295	△1,416	60,502

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計		
当期首残高	147	147	58	58,383
会計方針の変更による累積的影響額				83
会計方針の変更を反映した当期首残高	147	147	58	58,467
当期変動額				
剰余金の配当				△1,647
建物圧縮積立金の取崩				—
別途積立金の積立				—
当期純利益				3,781
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				106
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	139	139	△19	120
当期変動額合計	139	139	△19	2,360
当期末残高	286	286	38	60,827